

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	15,954,646	16,329,085	6,385,887	6,025,475	25,564,765
経常利益又は経常損失() (千円)	423,965	180,730	290,474	337,006	648,593
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	226,813	84,425	254,891	309,445	396,204
純資産額(千円)	-	-	7,682,745	8,355,820	8,469,942
総資産額(千円)	-	-	17,198,103	17,925,515	19,070,336
1株当たり純資産額(円)	-	-	448.11	484.91	492.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.45	5.75	17.37	21.08	26.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.2	39.7	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,654,646	526,462	-	-	2,470,911
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	813,195	5,918	-	-	1,448,798
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	184,513	539,319	-	-	76,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,344,783	3,257,140	3,264,913
従業員数(人)	-	-	1,114	1,112	1,107

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第86期第3四半期連結会計期間、第87期第3四半期連結会計期間及び第86期は潜在株式が存在していないため、第86期第3四半期連結累計期間及び第87期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,112
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	429
---------	-----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	2,556,710	-
ネットワーク工事保守(千円)	-	-
合計(千円)	2,556,710	-

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
情報通信機器製造販売	3,079,455	-	6,911,199	-
ネットワーク工事保守	1,842,150	-	4,355,541	-
合計	4,921,605	-	11,266,740	-

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	2,456,999	-
ネットワーク工事保守(千円)	3,568,476	-
合計(千円)	6,025,475	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京電力株式会社	966,647	15.1	866,811	14.4
KDDI株式会社	1,154,330	18.1	799,647	13.3
関西電力株式会社	597,646	9.4	614,705	10.2
TEPCO光ネットワークエンジニアリング株式会社	677,494	10.6	441,248	7.3

(4) 売上にかかる季節的変動について

当社グループは、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、急激な円高や景気刺激策終了に伴う駆け込み需要の反動の影響等により、輸出・生産の増加ペースが鈍るなど景気は停滞気味となっております。

このような事業環境下で当社グループは、情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資分野に着目し、新たな成長基盤の確立に努めるとともに、グループ連携による工事・保守事業拡大の基盤整備を進めてまいりました。また、引続き収益規模変動に柔軟に対応できる経営体制の確保に向けた施策を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、前年同期より5.6%減の60億25百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は前年同期より10.6%増の3億20百万円の利益、経常損益は同16.0%増の3億37百万円の利益、四半期純損益は同21.4%増の3億9百万円の利益となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

リモート計測機器が順調に推移したため、売上高は24億56百万円となり、営業損益につきましては、2億81百万円の利益となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

CATV工事が増加したため、売上高は35億68百万円となり、営業損益につきましては、36百万円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億44百万円減少した179億25百万円となりました。これは主に、仕掛品が19億29百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が33億19百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少した95億69百万円となりました。これは主に、短期借入金を4億90百万円返済したことと、未払金が2億92百万円、賞与引当金が5億75百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少した83億55百万円となりました。これは主に、四半期純損失84百万円の計上によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ49百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には32億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少及び棚卸資産の増加などにより減少したものの、仕入債務の増加及び売上債権の減少などにより増加し36百万円の資金の増加（前年同四半期は1億34百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより資金の減少があったものの、定期預金などの払戻により38百万円の資金の増加（前年同四半期は4億75百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、1億24百万円の資金の減少（前年同四半期は2億35百万円の資金の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の金額は、89百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電力会社、官公庁及び大手メーカー等の顧客へ、製品あるいは工事等のサービスを長年に亘って提供してまいりました。工事関連の事業につきましては、電力会社及びその関連会社へのサービス提供が主であり、規模としては底堅く当社グループの業績を下支えしております。また、製品の提供は受注生産を主としており、顧客の個別要求仕様に対応し、当社グループが保有する品質、機能、性能、価格等を提供することにより、顧客の信頼を得てきたと認識しております。引き続き、これら顧客との関係を強化し、顧客ニーズの的確な把握と提案活動を進めて収益力の向上を図りたいと考えております。

当社グループのおかれた事業環境は、エネルギーと通信の融合等“環境保全（エコ）”をキーワードにした新規投資や、また、コビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点から、情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連など中期的には事業拡大機会があります。一方、円高や株価低迷、政府経済対策効果の反動の影響等、回復基調にあった国内景気は依然不透明な状況にあり、また、例年当社グループは、電力会社、官公庁向け等の事業の関係から第4四半期において通期の利益目標を実現する経営形態となっていることから、これら市場環境変化への確に対応していくことが収益確保の重要な要素と考えております。

販売力の強化・充実を図りつつ、品質並びに生産性の一層の向上とコストダウンによる安定的な収益基盤の再構築に向けた活動を進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	14,700,000	-	2,708,389	-	1,442,759

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,648,000	14,648	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,648	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	22,000	-	22,000	0.15
計	-	22,000	-	22,000	0.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	273	259	207	184	175	144	141	160	173
最低(円)	133	167	170	161	127	130	125	131	141

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	技術・生産統括	常務取締役	水沢製作所長	手島 邦夫	平成22年7月1日
常務取締役	販売統括兼営業統括	常務取締役	営業統括	山田 義明	平成22年7月1日
取締役	水沢製作所長	取締役	水沢製作所長付	加藤 雅敏	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267,140	4,074,913
受取手形及び売掛金	⁴ 2,932,645	6,252,065
商品及び製品	277,425	206,480
仕掛品	³ 3,095,853	³ 1,166,185
原材料及び貯蔵品	318,969	241,530
その他	1,084,372	804,635
貸倒引当金	9,601	22,615
流動資産合計	11,966,805	12,723,194
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,576,745	2,580,518
その他(純額)	¹ 1,430,753	¹ 1,518,957
有形固定資産合計	4,007,498	4,099,475
無形固定資産	444,929	487,178
投資その他の資産		
その他	1,555,156	1,812,207
貸倒引当金	48,875	51,720
投資その他の資産合計	1,506,281	1,760,487
固定資産合計	5,958,709	6,347,141
資産合計	17,925,515	19,070,336

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261,350	2,161,814
短期借入金	170,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	66,400	66,400
未払法人税等	26,182	36,043
未払消費税等	31,712	116,424
賞与引当金	378,810	954,023
工事損失引当金	³ 177,000	³ 19,000
その他	1,687,175	1,923,627
流動負債合計	4,798,631	5,937,333
固定負債		
長期借入金	83,800	117,000
退職給付引当金	4,398,487	4,311,145
役員退職慰労引当金	101,553	117,786
資産除去債務	85,613	-
その他	101,607	117,127
固定負債合計	4,771,062	4,663,060
負債合計	9,569,694	10,600,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,903,599	2,988,025
自己株式	4,110	4,110
株主資本合計	7,050,638	7,135,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,723	86,713
評価・換算差額等合計	66,723	86,713
少数株主持分	1,238,458	1,248,165
純資産合計	8,355,820	8,469,942
負債純資産合計	17,925,515	19,070,336

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,954,646	16,329,085 ₁
売上原価	13,759,249	13,768,612
売上総利益	2,195,397	2,560,472
販売費及び一般管理費	2,636,573 ₂	2,778,923 ₂
営業損失()	441,176	218,450
営業外収益		
受取利息	1,985	3,622
受取配当金	6,192	7,450
受取賃貸料	40,364	42,389
その他	31,010	38,376
営業外収益合計	79,552	91,838
営業外費用		
支払利息	12,576	7,588
退職給付会計基準変更時差異の処理額	41,426	41,426
その他	8,337	5,102
営業外費用合計	62,340	54,118
経常損失()	423,965	180,730
特別利益		
投資有価証券売却益	-	153,680
特別利益合計	-	153,680
特別損失		
投資有価証券評価損	17,133	-
減損損失	14,730	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,613
特別損失合計	31,864	85,613
税金等調整前四半期純損失()	455,829	112,664
法人税等	164,574	28,495
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	84,168
少数株主利益又は少数株主損失()	64,441	257
四半期純損失()	226,813	84,425

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,385,887	₁ 6,025,475
売上原価	5,192,587	4,838,712
売上総利益	1,193,299	1,186,763
販売費及び一般管理費	₂ 904,032	₂ 866,721
営業利益	289,266	320,041
営業外収益		
受取利息	559	1,139
受取配当金	3,146	3,787
受取賃貸料	13,547	14,236
その他	3,521	13,275
営業外収益合計	20,774	32,437
営業外費用		
支払利息	5,339	1,319
退職給付会計基準変更時差異の処理額	13,808	13,808
その他	418	344
営業外費用合計	19,566	15,472
経常利益	290,474	337,006
特別損失		
投資有価証券評価損	960	-
特別損失合計	960	-
税金等調整前四半期純利益	289,513	337,006
法人税等	21,128	24,061
少数株主損益調整前四半期純利益	-	312,944
少数株主利益	13,493	3,499
四半期純利益	254,891	309,445

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	455,829	112,664
減価償却費	278,550	322,812
減損損失	14,730	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,454	11,176
賞与引当金の増減額(は減少)	241,223	575,212
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,638	87,342
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,368	16,233
工事損失引当金の増減額(は減少)	39,000	158,000
受取利息及び受取配当金	8,177	11,072
支払利息	12,576	7,588
投資有価証券売却損益(は益)	-	153,680
投資有価証券評価損益(は益)	17,133	-
売上債権の増減額(は増加)	3,292,825	3,032,847
たな卸資産の増減額(は増加)	924,386	2,078,051
その他の資産の増減額(は増加)	6,521	169,047
仕入債務の増減額(は減少)	251,413	55,730
未払消費税等の増減額(は減少)	86,869	142,544
その他の負債の増減額(は減少)	437,676	276,497
その他	2,093	3,513
小計	1,709,454	545,363
利息及び配当金の受取額	7,955	10,439
利息の支払額	12,899	7,160
法人税等の支払額	49,864	22,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,646	526,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	256,461	120,589
有形固定資産の売却による収入	120	10,648
無形固定資産の取得による支出	257,001	51,288
投資有価証券の取得による支出	3,815	4,304
投資有価証券の売却による収入	-	353,680
貸付けによる支出	6,190	400
貸付金の回収による収入	6,735	2,222
その他	3,417	15,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,195	5,918

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	490,000
リース債務の返済による支出	11,875	12,537
長期借入金の返済による支出	-	33,200
自己株式の取得による支出	29	-
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,513	539,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	834
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,025,521	7,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,261	3,264,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,344,783	3,257,140

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は85,613千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は85,613千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,661,143千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,527,666千円
2.偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 4,710千円	2.偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 7,472千円
3.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品177,000千円であります。	3.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,000千円であります。
4.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,692千円	4.

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.	1. 当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
受注活動費 130,304千円	受注活動費 99,557千円
給与手当・賞与 886,024	給与手当・賞与 978,769
退職給付費用 139,951	退職給付費用 132,551
役員退職慰労引当金繰入額 15,845	役員退職慰労引当金繰入額 18,147
賞与引当金繰入額 71,783	賞与引当金繰入額 85,921
研究開発費 251,221	貸倒引当金繰入額 2,473
保証修理費 142,011	研究開発費 251,621
	保証修理費 131,333

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.	1. 当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
受注活動費 31,849千円	受注活動費 15,582千円
給与手当・賞与 250,317	給与手当・賞与 287,165
退職給付費用 49,435	退職給付費用 41,524
役員退職慰労引当金繰入額 5,429	役員退職慰労引当金繰入額 6,049
賞与引当金繰入額 71,783	賞与引当金繰入額 62,161
貸倒引当金繰入額 1,911	研究開発費 89,369
研究開発費 124,041	保証修理費 6,859
保証修理費 49,187	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,654,783	4,267,140
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
310,000	1,010,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>3,344,783</u>	<u>3,257,140</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,700,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 22,219株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報通信機器(千円)	移動体通信機器(千円)	計測器(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,332,375	16,174	37,337	6,385,887	-	6,385,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,508	4,293	7,801	(7,801)	-
計	6,332,375	19,682	41,630	6,393,688	(7,801)	6,385,887
営業利益又は営業損失()	300,032	1,734	2,362	295,935	(6,668)	289,266

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報通信機器(千円)	移動体通信機器(千円)	計測器(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,754,263	59,907	140,475	15,954,646	-	15,954,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,479	16,803	26,282	(26,282)	-
計	15,754,263	69,386	157,279	15,980,929	(26,282)	15,954,646
営業損失()	393,461	9,512	14,712	417,686	(23,490)	441,176

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	I P関連コンバータ、デジタルコンバータ、多重化装置、搬送機器、画像伝送装置、監視制御装置、テレメタリング関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N関連計測器、L A N関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	6,115,132	10,213,952	16,329,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	352,390	234,750	587,141
計	6,467,523	10,448,703	16,916,226
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	49,464	274,886	225,422

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	2,456,999	3,568,476	6,025,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,981	123,496	218,477
計	2,551,980	3,691,972	6,243,953
セグメント利益	281,263	36,340	317,604

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	225,422
セグメント間取引消去	6,971
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	218,450

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	317,604
セグメント間取引消去	2,437
四半期連結損益計算書の営業利益	320,041

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 受取手形及び売掛金	2,932,645	2,932,645	-

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

事業の運営において重要なものとなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

事業の運営において重要なものとなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	484.91円	1株当たり純資産額	492.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 5.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	226,813	84,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	226,813	84,425
期中平均株式数(千株)	14,677	14,677

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	254,891	309,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,891	309,445
期中平均株式数(千株)	14,677	14,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

大井電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

大井電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。